

高齢化、成熟化、グローバル化する社会のなかで、お金に関する個人の生活設計力や、詐欺などのリスクから身を守るための金融知識が重要になってきています。そこで、「金融教育」に焦点を当てた次世代教育のあり方について探るため、ライフデザイン論や幸福論に基づいて金融教育を進める取り組みをしている、千葉商科大学大学院教授の伊藤宏一氏にお話をうかがうことにしました。



Education for Future Generations

Number 02

社会性を重視した金融教育の導入を

伊藤 宏一

Io Koichi

いとう・こういち／千葉商科大学大学院教授、日本FP協会専務理事、金融経済教育推進委員会委員。パーソナルファイナンス、ライフプランニング等を教える一方、ライフプランセミナーや資産運用セミナーなどの講師を務める。著書に「実学としてのパーソナルファイナンス」(編著、2013年、中央経済社)など。インターネットTV「誰も教えてくれない日本金融史」 <http://www.investors-tv.jp/mv/000325.php> を放映中。



貯蓄教育から投資教育へ——日本の金融教育の100年

日本の金融教育を振り返ると、1900年頃から2000年頃までの約100年間は貯蓄奨励が主な内容であった。貯蓄によって増やされた財源は、戦時には戦費に、戦後はインフレ対策や復興のため、高度成長期には間接金融(銀行)を媒介とした設備投資をまかなう原資として活用された。2000年頃になって、国際的金融環境が変化したことを受け、金融審議会が答申を公表、消費者教育の一環として金融教育が位置付けられた。1952年に発足した貯蓄増強中央委員会(1988年に貯蓄広報中央委員会に改称)が2001年に金融広報中央委員会と名称変更され、金融教育の担い手となったのである。

基本的な問題として、日本の金融教育では、教育の基礎が整っていないことがある。

消費者教育の一環ならば、消費者の立場に立つて契約や金融商品選択といった観点から金融教育に取り組むべきである。しかし、実際には金融自由化を背景に、当時の政権の「貯蓄から投資へ」のスローガンのもと投資教育が推進された。こうした取り組みは、2005年に最も盛んであったが、その

後は政策の変更や景気の後退もあって下火になり、2008年のリーマンショックでさらに勢いは衰えた。結局、2000年に金融教育の方向性がいったん変わったかに見えたが、本来の消費者教育から離れた投資教育偏重が続き、さてこれから……というのが現状である。

日本の金融教育における6つの課題

では、日本における金融教育は、具体的にどのような問題をはらんでいるのか。また、あるべき教育の姿とは何だろうか？

金融教育は、次世代教育を担う学校教育と、より一般的な社会教育の2つに分けられる。学校教育に関しては金融広報中央委員会を中心に組み立てられ、一定の成果を上げている。ただ、金融の教科書はなく、体系的な教育にはなっていない。金融に詳しい教員も不足している。社会教育に至ってはより貧弱な状況にある。

基本的な問題として、教育のための基準が整っていないことがある。何学年で何をどこまで教えるかという指導要領があれば、それをベースに教育内容を組み立てることができるが、金融教育にはそれが不足している。2007年に金融広報中央委員会が「金融教育プログラム」を、2010年に日本FP協会が「パーソナルファイナンス教育のスタンダード」を発表したが、大学生に適した内容がないなど、それらもまだ十分とはいえない。

Education for Future Generations

この欄外にまとめたいように6つの課題がある。これらの課題は、前出の消費者行政と関連させて考える必要がある。すなわち、2004年に施行された消費者基本法には、

自立し自ら意思決定する消費者の理念があった。さらに、消費者教育推進法には社会的な責任意識を持った消費者を表す消費者市民という概念が規定されている。このような、消費者行政の流れと整合的な金融教育であるべきだ。今年4月、金融庁金融研究センターが金融経済教育研究会報告書を公表した。そこでは6つの課題に対する見直しが行われている。知識偏重から金融行動重視へ、投資優先ではなく金融全体の教育を、消費者教育との連携、

金融教育の基準を作る、そして社会教育の強化、これら5つが合意された。現在、金融関連団体で基準づくりを行っているっており、来年の3月までに完成の予定である。

幸福は「状態」ではなく「活動」

私は、「幸福な人生のためにライフデザインを描き、お金と上手に美しく付き合う」という考えを大事にしている。

金融教育における視点を社会性重視の視点から理解するためにも、日本人が辿ってきた金融の歴史をまとめて教えるべきだ。

お金は下手に使うと射幸心をあおり、人生を棒に振るほどの強い力がある。それを理解し、よく考え、判断する力をつけなければならない。重要なのは何を目的にお金と付き合うのか、つまり目指す幸福とは何かだ。

「お金がある」⇓「それを使う」⇓「手に入れたモノやサービスで効用や満足感を得る」とする。この時、お金があることやモノがあること（状態）が幸福なのではない。お金やモノを使い何か

の活動をして、その結果に満足する。そういった活動こそが、幸福の源だというのが基本的な考えである。

例えば食材を買って料理をする。ここでは料理を作るという能力が発揮されている。このように、見えないけれどもその人のなかに存在する、あれができることができるという機能の束を、経済学者のアマルティア・センは「ケイパビリティ（潜在能力）」と呼んでいる。

Education for Future Generations

現在の日本ではお金を出せば多くのモノが買え、自分の手足や知能を使わずに済む。これが幸福といえるだろうか。その人のケイパビリティを発揮する活動にこそ幸福がある、という考えを金融教育の基本に据えなければ、お金の持つパワーに惑わされてしまう。

また幸福とはよい暮らしの主観的な評価であるが、同時に客観的によい暮らしをしているかどうかの評価も重要である。例えば自然環境、良質な住まい、雇用、差別のない多様性を受け入れる文化や制度など、よい暮らしに必要な社会的条件ともいえるべきものである。

このように、自分のお金が増えればそれでいいといったような幸福感に基づいた金融教育ではなく、もっと広い視野で社会を見据えた幸福を目指して

生活設計することが必要である。

社会性を含んだ金融への理解を促す教育を

生活を設計する段階では、自分にとって何が大切で、何が目標なのかという独自の価値観が必要になる。私は、その基本は「命の価値を大切にすること」と考えている。他人も含めた命、自然、人間活動があつてお金が存在するという理解は大事なことだ。

道徳的価値、環境的価値、社会的価値の後にいくのが経済的価値であり、経済的価値は「交換価値」である。そこではお金そのものの価値よりも、どんな価値のものと交換するかで、その人の価値観が明らかになるのである。子どもたちに、よい企業の条件を討論させると、従業員にやさしい、環境を守るといったよい答えが出てくる。そこで実際にそのような条件に合う企業を探してみる。資本主義社会では企業は存在は不可欠で、長く付き合っていくべき相手だ。ならば世の中を支えてくれるような企業を探し、お金を出す。これが投資の基本である。

その意味で、金融教育における社会性重視の視点は非常に重要である。その重要性を理解するためにも、日本人が辿ってきた金融の歴史をまとめて教えるべきだ。個人の生活を重視した金融の考え方は近代になってからのもので、もともと日本においては世の中に

日本の金融教育が抱える六つの課題

課題 一

知識偏重であること。心理的要素やスキルも不可欠で実践・行動という視点が必要である。

課題 二

投資教育が強調されすぎています。

課題 三

消費者教育との連携が不十分。日本の消費者教育も金融教育の位置づけが低い。

課題 四

教育基準が確立されていない。

課題 五

社会人に対する金融教育が不十分。

課題 六

社会性のない、すなわち社会への配慮に欠けた金融教育が行われてきた。